

○ 農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準（平成十八年金融農林水産省告示第二号）

改正案	現行
<p>目次</p> <p>第一章～第三章（略）</p> <p>第四章 信用リスクの標準的手法</p> <p>第一節～第三節（略）</p> <p>第四節 派生商品取引及び長期決済期間取引（第五十条―第五十条）</p> <p>三条の六</p> <p>第五節・第六節（略）</p> <p>第五章～第七章（略）</p> <p>附則</p> <p>（与信相当額の算出）</p> <p>第五十条 先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額は、次条から第五十三条の六までに定めるところによりカレント・エクスポージャー方式、標準方式又は期待エクスポージャー方式を用いて算出する。ただし、原契約期間が五営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出対象から除くことができる。</p> <p>2（略）</p>	<p>目次</p> <p>第一章～第三章（略）</p> <p>第四章 信用リスクの標準的手法</p> <p>第一節～第三節（略）</p> <p>第四節 派生商品取引及び長期決済期間取引（第五十条―第五十条）</p> <p>三条</p> <p>第五節・第六節（略）</p> <p>第五章～第七章（略）</p> <p>附則</p> <p>（与信相当額の算出）</p> <p>第五十条 先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額は、次条から第五十三条までに定めるところによりカレント・エクスポージャー方式、標準方式又は期待エクスポージャー方式を用いて算出する。ただし、原契約期間が五営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出対象から除くことができる。</p> <p>2（略）</p>

3 標準的手法採用組合が第五十三条から第五十三条の六までに定めるところにより期待エクスポージャー方式を用いる場合には、レポ形式の取引及び信用取引その他これに類する海外の取引についても期待エクスポージャー方式を用いて与信相当額を算出することができる。

4 標準的手法採用組合は、次の各号に定める場合には、クレジット・デリバティブについてこの条から第五十三条の六までの規定により与信相当額を算出することを要しない。

一・二 (略)

(期待エクスポージャー方式)

第五十三条 標準的手法採用組合は、行政庁の承認を受けた場合に、期待エクスポージャー方式を用いて与信相当額を算出することができる。

2 標準的手法採用組合が期待エクスポージャー方式を用いる場合には、ネットイング・セット(当該ネットイング・セットに含まれる担保については適格金融資産担保に限る。以下この条、第五十三条の三第十一号及び第三百三十三条第七項において同じ。)ごとに、与信相当額は第一号に掲げる算式により、同号に掲げる算式の算出に要する資産Aは第二号に掲げる算式により、同号に掲げる資産Bは第三号に掲げる算式により算出される額とする。ただし、当該ネットイング・セットを構成するすべての取引における最も長い満期が一年未満である場合には、第二号に定める資産Aの算

3 標準的手法採用組合が第五十三条に定めるところにより期待エクスポージャー方式を用いる場合、レポ形式の取引及び信用取引その他これに類する海外の取引についても期待エクスポージャー方式を用いて与信相当額を算出することができる。

4 標準的手法採用組合は、次の各号に定める場合には、クレジット・デリバティブについてこの条から第五十三条までの規定により与信相当額を算出することを要しない。

一・二 (略)

(期待エクスポージャー方式)

第五十三条 標準的手法採用組合は、金融庁長官の承認を受けた場合に、期待エクスポージャー方式を用いて与信相当額を算出することができる。

2 標準的手法採用組合が期待エクスポージャー方式を用いる場合、金融庁長官が別に定める方法に従うものとする。

出の損失の平均額を Δt_k と加算する。実効PPEを α とする。

1 与信相当額 = $\alpha \times$ 実効PPE

α は、1.4 (ただし、取引相手方の信用リスクに関する固有の特徴がある場合には、当該特徴に応じたより保守的な α を用いることとする。)

ii 実効PPE = $\sum_{k=1}^n$ 実効E E $\times \Delta t_k$

n は、 t_n が一年となるような n

Δt_k は、 $t_k - t_{k-1}$

iii 実効E E = \max (実効E E $_{t_{k-1}}$, E E $_{t_k}$)

E E $_{t_k}$ は、将来の時点 t_k における、内部モデルにより推計されたエクスポージャーの額の平均 (以下「期待エクスポージャー」という。)。ただし、実効E E $_{t_k}$ は、カレント・エクスポージャー (期待エクスポージャーの算出の対象となるネットイング・セットに含まれる取引の時価に基づき算出される、当該ネットイング・セットに係る取引相手方のデフォルトによって発生する損失額と零のいずれか大きい額をいう。第百三十三条第六項において同じ。) とする。

3 | 標準的手法採用組合は、前項第一号に規定する α について、次に

掲げる要件を満たしている場合には、独自に推計することができる。ただし、推計した α が1・1を下回るべきは、 α は1・1とする。

1 α が、すべての取引相手方に対するエクスポージャーに係る経

済資本（リスク管理、資本配賦、業績評価その他の内部管理において利用されている資本をいう。以下この項において同じ。）の額を Δt_k を融資残高とみなした場合の経済資本の額で除した値として推計されていること。この場合において、 Δt_k は次の算式により算出される値とする。ただし、ネットイング・セットを構成するすべての取引における最も長い満期が一年未満である場合には、EPEの算出に当たって、当該満期までの間にこの号の Δt_k で加重平均したEPEを用いるものとする。

$$EPE = \frac{1}{n} \sum_{k=1}^n E_{i,k} \times \Delta t_k$$

nは、 t_n が一年となるようなn

$$\Delta t_k / t_k, t_k - t_{k-1}$$

二 すべての取引相手方に係る取引又は取引のポートフォリオのエクスポージャーの額の推計において主要な要因を把握していること。

三 経済資本の額の計算に係るモデルの使用の方法、パラメーターの特定及びポートフォリオの構成に合理性及び一貫性があること。

四 経済資本の額の計算方法についての文書が作成されていること。

4 | 標準的手法採用組合は、ネットイング・セットに係る取引相手方に対するマージン・アグリーメント（当該取引相手方に係るエクスポージャーの額が指定された額を超えたときに、当該相手方に対して担保の提供を求めることができる旨の契約をいう。次項において

（新設）

同じ。)に基づき、期待エクスポージャー計測モデル(期待エクスポージャー)を計測するモデルをいう。以下同じ。)において当該担保による効果を反映している場合には、第二項第三号に規定する $冊$ $冊$ $冊$ $冊$ $冊$ に代えて、 $冊$ $冊$ $冊$ $冊$ $冊$ を用いることにより同項第二号に規定する $冊$ $冊$ $冊$ $冊$ $冊$ を計測する方法を使用することができる。

5) 標準的手法採用組合は、前項に規定する方法に代えて、次に掲げる額のうち、いずれか小さい額を第二項第二号に掲げる $冊$ $冊$ $冊$ $冊$ $冊$ とする方法を使用することができる。

一 閾値(マージン・アグリメント)において取引相手方に対して担保の提供の請求権が発生する当該取引相手方に対するエクスポージャーの額をいう。)に次の算式により算出されたアドオンを加えた額

$$\text{アドオン} = E E_{t_{mp}} - E E_{t_0}$$

$E E_{t_{mp}}$ は、リスクのマージン期間(マージン・アグリメント)に基づき取引相手方から担保の提供を受けた時点から当該取引相手方のデフォルトに伴い発生した当該担保のマーケット・リスクに対するヘッジが完了する時点までの期間をいう。ただし、当該期間は、日々の値洗いにより担保の額が調整されているレポ形式の取引のみから構成されるネットインゲージ・セットについては五営業日、それ以外のすべてのネットインゲージ・セットについては十営業日を下回らないものとする。)内における最後の時点の期待エクスポージャー

$E E_{t_0}$ は、マージン・アグリメントに基づき取引相手方から担

(新設)

和の融資を受けた時点の期待エクスポージャー

二 マージン・アグリーメントの影響がないと仮定した場合の純空
E P E

(承認申請書の提出)

第五十三条の二 期待エクスポージャー方式の使用について前条第一
項の承認を受けようとする組合は、次に掲げる事項を記載した承認
申請書を行政庁に提出しなければならない。

一 名称

二 自己資本比率を把握し管理する責任者の氏名及び役職名

2 前項の承認申請書には、次に掲げる書類を添付しなければならない。
い。

一 理由書

二 前項第二号に規定する責任者の履歴書

三 期待エクスポージャー計測モデルの構築及び利用その他の運用
が承認の基準に適合していることを示す書類

四 期待エクスポージャー方式実施計画

五 その他参考となるべき事項を記載した書類

3 前項第四号に掲げる期待エクスポージャー方式実施計画には、次
に掲げる事項を記載しなければならない。

一 期待エクスポージャー方式を適用する範囲及び同方式の適用を
開始する日

二 期待エクスポージャー方式の適用を除外する予定の範囲

(新設)

(承認の基準)

第五十三条の三 行政庁は、期待エクスポージャー方式の使用について第五十三条第一項の承認をしようとするときは、次に掲げる基準に適合するかどうかを審査しなければならない。

一 期待エクスポージャーの管理の過程の設計及び運営に責任を負う部署（以下「期待エクスポージャー管理部署」という。）が、信用リスク・アセットの額を算出する対象となる取引に関わる部署から独立して設置されていること。

二 期待エクスポージャー管理部署は、適切なバック・テストインダグ（過去の期待エクスポージャー方式の適用対象となるエクスポージャーの額と期待エクスポージャー計測モデルから算出される期待エクスポージャーの比較の結果に基づき、期待エクスポージャー計測モデルの正確性の検定を行うことをいう。）及びストレステスト（期待エクスポージャー計測モデルについて、将来のリスク・ファクターの変動に関する仮定を上回るリスク・ファクターの変動が生じた場合に発生する実際のエクスポージャーの額と期待エクスポージャーの差異に関する分析を行うことをいう。）を定期的に実施し、それらの実施手続を記載した書類を作成していること。

三 期待エクスポージャー計測モデルの正確性が、期待エクスポージャー管理部署により継続的に検証されること。

四 期待エクスポージャー計測モデルが、当該モデルの開発から独

(新設)

立し、かつ、十分な能力を有する者により、開発時点及びその後定期的に、かつ、期待エクスポージャー計測モデルへの重要な変更、市場の構造的な変化又はポートフォリオ構成の大きな変化によって期待エクスポージャー計測モデルの正確性が失われるおそれが生じた場合に検証されること。この場合において、当該検証は次に掲げる事項を含まなければならない。

イ 期待エクスポージャー計測モデルの用いる前提が不適切であることによりリスクを過小に評価していないこと。

ロ 第二号に定めるバック・テストイングに加え、組合のポートフォリオと期待エクスポージャー計測モデルの構造に照らして適切な手法でモデルを検証することにより、妥当な検証結果が得られること。

ハ 仮想的なポートフォリオを使用した検証により、期待エクスポージャー計測モデルが、ポートフォリオの構造的な特性から生じ得る影響を適切に把握していると評価できること。

五 理事（法第三十条に規定する理事をいう。以下同じ。）が期待エクスポージャーに係る信用リスクの管理手続に積極的に関与していること。

六 期待エクスポージャー計測モデルが通常のリスク管理手続に密接に組み込まれていること。

七 期待エクスポージャー計測モデルの運営に関する内部の方針、管理及び手続を記載した書類が作成され、それらが遵守されるための手段が講じられていること。

八 期待エクスポージャーに係る信用リスクの計測過程について原則として一年に一回以上の頻度で内部監査が行われること。

九 金利、為替、株価、コモディティ価格その他の期待エクスポージャー計測モデルのリスク・ファクターが長期間にわたって予想されていること。

十 前号のリスク・ファクターに対して大きな変動が生じた場合に期待エクスポージャー計測モデルに及ぼす影響を検証していること。

十一 取引をモデル内の適切なネットティング・セットに割り当てるために取引固有の情報を入手していること。

十二 担保額調整の効果を捉えるため、取引固有の情報を入手していること。

十三 α を独自に推計している場合には、第五十三条第三項各号に掲げる要件を満たしていること。

(変更に係る届出)

第五十三条の四 期待エクスポージャー方式の使用について承認を受けた標準的手法採用組合は、次の各号のいずれかに該当する場合には、遅滞なく、その旨及びその内容を行政庁に届け出なければならない。

一 承認申請書の記載事項に変更がある場合

二 承認申請書の添付書類の記載事項に重要な変更がある場合

三 前条各号に規定する承認の基準を満たさない事由が生じた場合

(新設)

2 | 前項第三号に基づく届出を行う場合には、標準的手法採用組合は、当該標準的手法採用組合が承認の基準を満たさない事項に関する改善計画を当該届出とあわせて、又はその後速やかに提出しなければならない。

(承認の取消し)

第五十三条の五 行政庁は、期待エクスポージャー方式の使用について承認を受けた標準的手法採用組合が前条第一項第二号の届出を怠った場合又は同項第三号に該当する場合には、第五十三条第一項の承認を取り消すことができる。

(新設)

(段階的適用等)

第五十三条の六 期待エクスポージャー方式の使用について承認を受けた標準的手法採用組合は、すべての派生商品取引又はすべてのレポ形式の取引について期待エクスポージャー方式を適用しなければならない。ただし、期待エクスポージャー方式の適用を開始した後の一定の期間について、一部の取引の与信相当額について期待エクスポージャー方式を適用しない旨を第五十三条の二第二項第四号に掲げる期待エクスポージャー方式実施計画に定めている場合は、この限りでない。

(新設)

2 | 前項の規定にかかわらず、期待エクスポージャー方式の使用について承認を受けた標準的手法採用組合は、信用リスク・アセットの額を算出するに当たって重要でない派生商品取引又はレポ形式の取

引に対して、期待エクスポージャー方式を適用しないことができる。

(変更に係る届出)

第七十三条 自組合推計ボラティリティ調整率の使用について第七十条の承認を受けた標準的手法採用組合は、次の各号のいずれかに該当する場合は、遅滞なく、その旨及びその内容を行政庁に届け出なければならぬ。

一 三 (略)

2 (略)

(エクスポージャー変動額推計モデルの承認の基準)

第八十二条 (略)

2 前項の「定性的基準」とは、次に掲げるものをいう。

一・二 (略)

三 標準的手法採用組合の理事がレポ形式の取引に係るエクスポージャー変動額の管理手続に積極的に関与していること。

四 六 (略)

3・4 (略)

(変更に係る届出)

第八十五条 エクスポージャー変動額推計モデルの使用について第八

(変更に係る届出)

第七十三条 自組合推計ボラティリティ調整率の使用について第七十条の承認を受けた標準的手法採用組合は、次の各号のいずれかに該当する場合は、遅滞なく、その旨を行政庁に届け出なければならぬ。

一 三 (略)

2 (略)

(エクスポージャー変動額推計モデルの承認の基準)

第八十二条 (略)

2 前項の「定性的基準」とは、次に掲げるものをいう。

一・二 (略)

三 標準的手法採用組合の理事(法第三十条に規定する理事をいう。以下同じ。)がレポ形式の取引に係るエクスポージャー変動額の管理手続に積極的に関与していること。

四 六 (略)

3・4 (略)

(変更に係る届出)

第八十五条 エクスポージャー変動額推計モデルの使用について第八

十条の承認を受けた標準的手法採用組合は、次の各号のいずれかに該当する場合は、遅滞なく、その旨及びその内容を行政庁に届け出なければならない。

一～三 (略)

2・3 (略)

(変更に係る届出)

第一百八条 内部格付手法採用組合は、次の各号のいずれかに該当することとなった場合は、遅滞なく、その旨及びその内容を行政庁に届け出なければならない。

一～三 (略)

2 (略)

(事業法人等向けエクスポージャーのEAD)

第一百三十二条 (略)

2～4 (略)

5 第五十条から第五十三条の六までの規定は、事業法人等向けエクスポージャーのEADについて準用する。この場合において、「標準的手法採用組合」とあるのは「内部格付手法採用組合」と読み替えるものとする。

(マチュリティ)

第一百三十三条 (略)

十条の承認を受けた標準的手法採用組合は、次の各号のいずれかに該当する場合は、遅滞なく、その旨を行政庁に届け出なければならない。

一～三 (略)

2・3 (略)

(変更に係る届出)

第一百八条 内部格付手法採用組合は、次の各号のいずれかに該当することとなった場合は、遅滞なく、その旨を行政庁に届け出なければならない。

一～三 (略)

2 (略)

(事業法人等向けエクスポージャーのEAD)

第一百三十二条 (略)

2～4 (略)

5 第五十条から第五十三条までの規定は、事業法人等向けエクスポージャーのEADについて準用する。この場合において、「標準的手法採用組合」とあるのは「内部格付手法採用組合」と読み替えるものとする。

(マチュリティ)

第一百三十三条 (略)

2
5 (略)

6 内部格付手法採用組合の事業法人等向けエクスポージャーのロ
Dについて第五十三条から第五十三条の六までの規定を準用する場
合には、事業法人等向けエクスポージャーの信用リスク・アセット
の額の算式に用いるマチュリティは、第一号に掲げる算式により算
出された実効マチュリティとし、同号に掲げる船隻ロDは第二号
に掲げる算式により算出された額とする。ただし、実効マチュリテ
イが一年に満たない場合には一年とし、五年を超える場合には五年
とする。

2
5 (新設)
(略)

$$\text{I 実効マチュリティ (M)} = \frac{\sum_{k=1}^m \text{実効} E_{t_k} \times \Delta t_k \times d f_k}{\sum_{k=1}^m \text{実効} E_{t_k} \times \Delta t_k}$$

$$\frac{+\sum_{k=m+1}^n E_{t_k} \times \Delta t_k \times d f_k}{\times d f_k}$$

Δt_k は、 $t_k - t_{k-1}$

$d f_k$ は、将来の期間 t_k にわたるリスクフリー・レートによる割
引率

E_{t_k} は、将来の時点 t_k における期待エクスポージャー（ただ
し、 E_{t_0} はカレント・エクスポージャーとする。）

m は、エクスポージャーの額を計測する将来の時点 t_k のうち、
一年を超えない最後の時点 t_m としたときの m

n は、エクスポージャーの額を計測する将来の時点 t_k のうち、
満期の時点を超えない最後の時点 t_n としたときの n

二 実効 $E_{t,k} = \max(E_{t,k-1}, E_{t,k})$

実効 $E_{t,k}$ は、カレント・エクスポージャー

7 前項の規定にかかわらず、ネットイング・セットを構成するすべての取引における最も長い満期が一年未満であり、かつ、すべての取引が第三項各号に掲げるものに係る取引である場合には、当該ネットイング・セットを一のエクスポージャーとみなして、第一項から第五項までの規定を適用する。

(リテール向けエクスポージャーのEAD)

第四百十条 (略)

2～4 (略)

5 第五十条から第五十三条までの規定は、リテール向けエクスポージャーのEADについて準用する。この場合において、「標準的手法採用組合」とあるのは「内部格付手法採用組合」と読み替えるものとする。

(届出)

第二百十九条 第二十五条の承認を受けた内部格付手法採用組合は、次の各号のいずれかに該当することとなったときは、遅滞なく、その旨及びその内容を行政庁に届け出なければならない。

一～三 (略)

(エクスポージャーの厚さ (H))

(新設)

(リテール向けエクスポージャーのEAD)

第四百十条 (略)

2～4 (略)

5 第五十条から第五十三条までの規定は、リテール向けエクスポージャーのEADについて準用する。

(届出)

第二百十九条 第二十五条の承認を受けた内部格付手法採用組合は、次の各号のいずれかに該当することとなったときは、遅滞なく、その旨を行政庁に届け出なければならない。

一～三 (略)

(エクスポージャーの厚さ (H))

第二百三十六条 (略)

2 エクスポージャーの厚さを計算するに当たって、金利スワップ又は通貨スワップから生じるエクスポージャーの計算においては第五十条から第五十三条の六までの規定を準用する。この場合において、「標準的手法採用組合」とあるのは「内部格付手法採用組合」と読み替えるものとする。

(変更に係る届出)

第二百五十三条 粗利益配分手法を用いる組合は、次の各号のいずれかに該当することとなった場合は、遅滞なく、その旨及びその内容を行政庁に届け出なければならない。

一 三 (略)

2 (略)

(変更に係る届出)

第二百六十条 先進的計測手法採用組合は、次の各号のいずれかに該当することとなった場合は、遅滞なく、その旨及びその内容を行政庁に届け出なければならない。

一 三 (略)

2 (略)

第二百三十六条 (略)

2 エクスポージャーの厚さを計算するに当たって、金利スワップ又は通貨スワップから生じるエクスポージャーの計算においては第五十条から第五十三条までの規定を準用する。この場合において、「標準的手法採用組合」とあるのは「内部格付手法採用組合」と読み替えるものとする。

(変更に係る届出)

第二百五十三条 粗利益配分手法を用いる組合は、次の各号のいずれかに該当することとなった場合は、遅滞なく、その旨を行政庁に届け出なければならない。

一 三 (略)

2 (略)

(変更に係る届出)

第二百六十条 先進的計測手法採用組合は、次の各号のいずれかに該当することとなった場合は、遅滞なく、その旨を行政庁に届け出なければならない。

一 三 (略)

2 (略)

○ 漁業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準（平成十八年金融農林水産省告示第三号）

改正案	現行
<p>目次</p> <p>第一章～第三章（略）</p> <p>第四章 信用リスクの標準的手法</p> <p>第一節～第三節（略）</p> <p>第四節 派生商品取引及び長期決済期間取引（第五十条―第五十条）</p> <p>三条の六</p> <p>第五節・第六節（略）</p> <p>第五章～第七章（略）</p> <p>附則</p> <p>（与信相当額の算出）</p> <p>第五十条 先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額は、次条から第五十三条の六までに定めるところによりカレント・エクスポージャー方式、標準方式又は期待エクスポージャー方式を用いて算出する。ただし、原契約期間が五営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出対象から除くことができる。</p> <p>2（略）</p>	<p>目次</p> <p>第一章～第三章（略）</p> <p>第四章 信用リスクの標準的手法</p> <p>第一節～第三節（略）</p> <p>第四節 派生商品取引及び長期決済期間取引（第五十条―第五十条）</p> <p>三条</p> <p>第五節・第六節（略）</p> <p>第五章～第七章（略）</p> <p>附則</p> <p>（与信相当額の算出）</p> <p>第五十条 先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額は、次条から第五十三条までに定めるところによりカレント・エクスポージャー方式、標準方式又は期待エクスポージャー方式を用いて算出する。ただし、原契約期間が五営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出対象から除くことができる。</p> <p>2（略）</p>

3 標準的手法採用組合が第五十三条から第五十三条の六までに定めるところにより期待エクスポージャー方式を用いる場合には、レポ形式の取引及び信用取引その他これに類する海外の取引についても期待エクスポージャー方式を用いて与信相当額を算出することができる。

4 標準的手法採用組合は、次の各号に定める場合には、クレジット・デリバティブについてこの条から第五十三条の六までの規定により与信相当額を算出することを要しない。

一・二 (略)

(期待エクスポージャー方式)

第五十三条 標準的手法採用組合は、行政庁の承認を受けた場合に、期待エクスポージャー方式を用いて与信相当額を算出することができる。

2 標準的手法採用組合が期待エクスポージャー方式を用いる場合には、ネットイング・セット(当該ネットイング・セットに含まれる担保については適格金融資産担保に限る。以下この条、第五十三条の三第十一号及び第三百三十三条第七項において同じ。)ごとに、与信相当額は第一号に掲げる算式により、同号に掲げる算式の算出に要する資産Aは第二号に掲げる算式により、同号に掲げる資産Bは第三号に掲げる算式により算出される額とする。ただし、当該ネットイング・セットを構成するすべての取引における最も長い満期が一年未満である場合には、第二号に定める資産Aの算

3 標準的手法採用組合が第五十三条に定めるところにより期待エクスポージャー方式を用いる場合、レポ形式の取引及び信用取引その他これに類する海外の取引についても期待エクスポージャー方式を用いて与信相当額を算出することができる。

4 標準的手法採用組合は、次の各号に定める場合には、クレジット・デリバティブについてこの条から第五十三条までの規定により与信相当額を算出することを要しない。

一・二 (略)

(期待エクスポージャー方式)

第五十三条 標準的手法採用組合は、金融庁長官の承認を受けた場合に、期待エクスポージャー方式を用いて与信相当額を算出することができる。

2 標準的手法採用組合が期待エクスポージャー方式を用いる場合、金融庁長官が別に定める方法に従うものとする。

出の額を、 Δt_k と加算する。実効 PPE を用いる場合の。

与信相当額 = $\alpha \times$ 実効 PPE

α は、1.4 (ただし、取引相手方の信用リスクに関する固有の特徴がある場合には、当該特徴に応じたより保守的な α を用いることとする。)

Ⅰ 実効 PPE = $\sum_{k=1}^n$ 実効 $E E_{t_k} \times \Delta t_k$

n は、 t_n が一年となるような n

Δt_k は、 $t_k - t_{k-1}$

Ⅲ 実効 $E E_{t_k} = \max(E E_{t_{k-1}}, E E_{t_k})$

$E E_{t_k}$ は、将来の時点 t_k における、内部モデルにより推計されたエクスポージャーの額の平均 (以下「期待エクスポージャー」という。)。ただし、実効 $E E_{t_0}$ は、カレント・エクスポージャー (期待エクスポージャーの算出の対象となるネットイング・セットに含まれる取引の時価に基づき算出される、当該ネットイング・セットに係る取引相手方のデフォルトによって発生する損失額と零のいずれか大きい額をいう。第百三十三条第六項において同じ。) とする。

3 | 標準的手法採用組合は、前項第一号に規定する α について、次に掲げる要件を満たしている場合には、独自に推計することができる。ただし、推計した α が 1・1 を下回る場合は、 α は 1・1 とする。

1 | α が、すべての取引相手方に対するエクスポージャーに係る経

(新設)

済資本（リスク管理、資本配賦、業績評価その他の内部管理において利用されている資本をいう。以下この項において同じ。）の額を Δt_k を融資残高とみなした場合の経済資本の額で除した値として推計されていること。この場合において、 Δt_k は次の算式により算出される値とする。ただし、ネットイング・セットを構成するすべての取引における最も長い満期が一年未満である場合には、EPEの算出に当たって、当該満期までの間にこの号の Δt_k で加重平均したEPEを用いるものとする。

$$EPE = \frac{\sum_{k=1}^n E_{i,k} \times \Delta t_k}{n}$$

nは、 t_n が一年となるようなn

Δt_k は、 $t_k - t_{k-1}$

二 すべての取引相手方に係る取引又は取引のポートフォリオのエクスポージャーの額の推計において主要な要因を把握していること。

三 経済資本の額の計算に係るモデルの使用の方法、パラメーターの特定及びポートフォリオの構成に合理性及び一貫性があること。

四 経済資本の額の計算方法についての文書が作成されていること。

4 | 標準的手法採用組合は、ネットイング・セットに係る取引相手方に対するマージン・アグリーメント（当該取引相手方に係るエクスポージャーの額が指定された額を超えたときに、当該相手方に対して担保の提供を求めることができる旨の契約をいう。次項において

（新設）

同じ。)に基づき、期待エクスポージャー計測モデル(期待エクスポージャー)を計測するモデルをいう。以下同じ。)において当該担保による効果を反映している場合には、第二項第三号に規定する $冊$ $冊$ $冊$ $冊$ $冊$ に代えて、 $冊$ $冊$ $冊$ $冊$ $冊$ を用いることにより同項第二号に規定する $冊$ $冊$ $冊$ $冊$ $冊$ を計測する方法を使用することができる。

5) 標準的手法採用組合は、前項に規定する方法に代えて、次に掲げる額のうち、いずれか小さい額を第二項第二号に掲げる $冊$ $冊$ $冊$ $冊$ $冊$ とする方法を使用することができる。

一 閾値(マージン・アグリメント)において取引相手方に対して担保の提供の請求権が発生する当該取引相手方に対するエクスポージャーの額をいう。)に次の算式により算出されたアドオンを加えた額

$$\text{アドオン} = E E_{t_{mp}} - E E_{t_0}$$

$E E_{t_{mp}}$ は、リスクのマージン期間(マージン・アグリメント)に基づき取引相手方から担保の提供を受けた時点から当該取引相手方のデフォルトに伴い発生した当該担保のマーケット・リスクに対するヘッジが完了する時点までの期間をいう。ただし、当該期間は、日々の値洗いにより担保の額が調整されているレポ形式の取引のみから構成されるネットインゲージ・セットについては五営業日、それ以外のすべてのネットインゲージ・セットについては十営業日を下回らないものとする。)内における最後の時点の期待エクスポージャー

$E E_{t_0}$ は、マージン・アグリメントに基づき取引相手方から担

(新設)

和の融資を受けた時点の期待エクスポージャー

二 マージン・アグリーメントの影響がないと仮定した場合の純空
E P E

(承認申請書の提出)

第五十三条の二 期待エクスポージャー方式の使用について前条第一
項の承認を受けようとする組合は、次に掲げる事項を記載した承認
申請書を行政庁に提出しなければならない。

一 名称

二 自己資本比率を把握し管理する責任者の氏名及び役職名

2 前項の承認申請書には、次に掲げる書類を添付しなければならない。
い。

一 理由書

二 前項第二号に規定する責任者の履歴書

三 期待エクスポージャー計測モデルの構築及び利用その他の運用
が承認の基準に適合していることを示す書類

四 期待エクスポージャー方式実施計画

五 その他参考となるべき事項を記載した書類

3 前項第四号に掲げる期待エクスポージャー方式実施計画には、次
に掲げる事項を記載しなければならない。

一 期待エクスポージャー方式を適用する範囲及び同方式の適用を
開始する日

二 期待エクスポージャー方式の適用を除外する予定の範囲

(新設)

(承認の基準)

第五十三条の三 行政庁は、期待エクスポージャー方式の使用について第五十三条第一項の承認をしようとするときは、次に掲げる基準に適合するかどうかを審査しなければならない。

一 期待エクスポージャーの管理の過程の設計及び運営に責任を負う部署（以下「期待エクスポージャー管理部署」という。）が、信用リスク・アセットの額を算出する対象となる取引に関わる部署から独立して設置されていること。

二 期待エクスポージャー管理部署は、適切なバック・テストインダグ（過去の期待エクスポージャー方式の適用対象となるエクスポージャーの額と期待エクスポージャー計測モデルから算出される期待エクスポージャーの比較の結果に基づき、期待エクスポージャー計測モデルの正確性の検定を行うことをいう。）及びストレステスト（期待エクスポージャー計測モデルについて、将来のリスク・ファクターの変動に関する仮定を上回るリスク・ファクターの変動が生じた場合に発生する実際のエクスポージャーの額と期待エクスポージャーの差異に関する分析を行うことをいう。）を定期的に実施し、それらの実施手続を記載した書類を作成していること。

三 期待エクスポージャー計測モデルの正確性が、期待エクスポージャー管理部署により継続的に検証されること。

四 期待エクスポージャー計測モデルが、当該モデルの開発から独

(新設)

立し、かつ、十分な能力を有する者により、開発時点及びその後定期的に、かつ、期待エクスポージャー計測モデルへの重要な変更、市場の構造的な変化又はポートフォリオ構成の大きな変化によって期待エクスポージャー計測モデルの正確性が失われるおそれが生じた場合に検証されること。この場合において、当該検証は次に掲げる事項を含まなければならない。

イ 期待エクスポージャー計測モデルの用いる前提が不適切であることによりリスクを過小に評価していないこと。

ロ 第二号に定めるバック・テストイングに加え、組合のポートフォリオと期待エクスポージャー計測モデルの構造に照らして適切な手法でモデルを検証することにより、妥当な検証結果が得られること。

ハ 仮想的なポートフォリオを使用した検証により、期待エクスポージャー計測モデルが、ポートフォリオの構造的な特性から生じ得る影響を適切に把握していると評価できること。

五 理事（法第三十四条に規定する理事をいう。以下同じ。）が期待エクスポージャーに係る信用リスクの管理手続に積極的に関与していること。

六 期待エクスポージャー計測モデルが通常のリスク管理手続に密接に組み込まれていること。

七 期待エクスポージャー計測モデルの運営に関する内部の方針、管理及び手続を記載した書類が作成され、それらが遵守されるための手段が講じられていること。

八 期待エクスポージャーに係る信用リスクの計測過程について原則として一年に一回以上の頻度で内部監査が行われること。

九 金利、為替、株価、コモディティ価格その他の期待エクスポージャー計測モデルのリスク・ファクターが長期間にわたって予想されていること。

十 前号のリスク・ファクターに対して大きな変動が生じた場合に期待エクスポージャー計測モデルに及ぼす影響を検証していること。

十一 取引をモデル内の適切なネットティング・セットに割り当てるために取引固有の情報を入手していること。

十二 担保額調整の効果を捉えるため、取引固有の情報を入手していること。

十三 α を独自に推計している場合には、第五十三条第三項各号に掲げる要件を満たしていること。

(変更に係る届出)

第五十三条の四 期待エクスポージャー方式の使用について承認を受けた標準的手法採用組合は、次の各号のいずれかに該当する場合には、遅滞なく、その旨及びその内容を行政庁に届け出なければならない。

一 承認申請書の記載事項に変更がある場合

二 承認申請書の添付書類の記載事項に重要な変更がある場合

三 前条各号に規定する承認の基準を満たさない事由が生じた場合

(新設)

2 | 前項第三号に基づく届出を行う場合には、標準的手法採用組合は、当該標準的手法採用組合が承認の基準を満たさない事項に関する改善計画を当該届出とあわせて、又はその後速やかに提出しなければならない。

(承認の取消し)

第五十三条の五 行政庁は、期待エクスポージャー方式の使用について承認を受けた標準的手法採用組合が前条第一項第二号の届出を怠った場合又は同項第三号に該当する場合には、第五十三条第一項の承認を取り消すことができる。

(新設)

(段階的適用等)

第五十三条の六 期待エクスポージャー方式の使用について承認を受けた標準的手法採用組合は、すべての派生商品取引又はすべてのレポ形式の取引について期待エクスポージャー方式を適用しなければならない。ただし、期待エクスポージャー方式の適用を開始した後の一定の期間について、一部の取引の与信相当額について期待エクスポージャー方式を適用しない旨を第五十三条の二第二項第四号に掲げる期待エクスポージャー方式実施計画に定めている場合は、この限りでない。

(新設)

2 | 前項の規定にかかわらず、期待エクスポージャー方式の使用について承認を受けた標準的手法採用組合は、信用リスク・アセットの額を算出するに当たって重要でない派生商品取引又はレポ形式の取

引に対して、期待エクスポージャー方式を適用しないことができる。

(変更に係る届出)

第七十三条 自組合推計ボラティリティ調整率の使用について第七十条の承認を受けた標準的手法採用組合は、次の各号のいずれかに該当する場合は、遅滞なく、その旨及びその内容を行政庁に届け出なければならぬ。

一 三 (略)

2 (略)

(エクスポージャー変動額推計モデルの承認の基準)

第八十二条 (略)

2 前項の「定性的基準」とは、次に掲げるものをいう。

一・二 (略)

三 標準的手法採用組合の理事がレポ形式の取引に係るエクスポージャー変動額の管理手続に積極的に関与していること。

四 六 (略)

3・4 (略)

(変更に係る届出)

第八十五条 エクスポージャー変動額推計モデルの使用について第八

(変更に係る届出)

第七十三条 自組合推計ボラティリティ調整率の使用について第七十条の承認を受けた標準的手法採用組合は、次の各号のいずれかに該当する場合は、遅滞なく、その旨を行政庁に届け出なければならぬ。

一 三 (略)

2 (略)

(エクスポージャー変動額推計モデルの承認の基準)

第八十二条 (略)

2 前項の「定性的基準」とは、次に掲げるものをいう。

一・二 (略)

三 標準的手法採用組合の理事(法第三十四条に規定する理事をいう。以下同じ。)がレポ形式の取引に係るエクスポージャー変動額の管理手続に積極的に関与していること。

四 六 (略)

3・4 (略)

(変更に係る届出)

第八十五条 エクスポージャー変動額推計モデルの使用について第八

十条の承認を受けた標準的手法採用組合は、次の各号のいずれかに該当する場合は、遅滞なく、その旨及びその内容を行政庁に届け出なければならない。

一～三 (略)

2・3 (略)

(変更に係る届出)

第一百八条 内部格付手法採用組合は、次の各号のいずれかに該当することとなった場合は、遅滞なく、その旨及びその内容を行政庁に届け出なければならない。

一～三 (略)

2 (略)

(事業法人等向けエクスポージャーのEAD)

第一百三十二条 (略)

2～4 (略)

5 第五十条から第五十三条の六までの規定は、事業法人等向けエクスポージャーのEADについて準用する。この場合において、「標準的手法採用組合」とあるのは「内部格付手法採用組合」と読み替えるものとする。

(マチュリティ)

第一百三十三条 (略)

十条の承認を受けた標準的手法採用組合は、次の各号のいずれかに該当する場合は、遅滞なく、その旨を行政庁に届け出なければならない。

一～三 (略)

2・3 (略)

(変更に係る届出)

第一百八条 内部格付手法採用組合は、次の各号のいずれかに該当することとなった場合は、遅滞なく、その旨を行政庁に届け出なければならない。

一～三 (略)

2 (略)

(事業法人等向けエクスポージャーのEAD)

第一百三十二条 (略)

2～4 (略)

5 第五十条から第五十三条までの規定は、事業法人等向けエクスポージャーのEADについて準用する。この場合において、「標準的手法採用組合」とあるのは「内部格付手法採用組合」と読み替えるものとする。

(マチュリティ)

第一百三十三条 (略)

2
5
(略)

6 内部格付手法採用組合の事業法人等向けエクスポージャーのロ△
Dについて第五十三条から第五十三条の六までの規定を準用する場
合には、事業法人等向けエクスポージャーの信用リスク・アセット
の額の算式に用いるマチュリティは、第一号に掲げる算式により算
出された実効マチュリティとし、同号に掲げる船隻ロ△は第二号
に掲げる算式により算出された額とする。ただし、実効マチュリテ
イが一年に満たない場合には一年とし、五年を超える場合には五年
とする。

2
5
(新設)
(略)

$$\text{I 実効マチュリティ (M)} = \frac{\sum_{k=1}^m \text{実効} E_{t_k} \times \Delta t_k \times d f_k}{\sum_{k=1}^m \text{実効} E_{t_k} \times \Delta t_k}$$

$$\frac{+\sum_{k=m+1}^n E_{t_k} \times \Delta t_k \times d f_k}{\times d f_k}$$

Δt_k は、 $t_k - t_{k-1}$

$d f_k$ は、将来の期間 t_k にわたるリスクフリー・レートによる割
引率

E_{t_k} は、将来の時点 t_k における期待エクスポージャー（ただ
し、 E_{t_0} はカレント・エクスポージャーとする。）

m は、エクスポージャーの額を計測する将来の時点 t_k のうち、
一年を超えない最後の時点 t_m としたときの m

n は、エクスポージャーの額を計測する将来の時点 t_k のうち、
満期の時点を超えない最後の時点 t_n としたときの n

二 実効 $E_{t,k} = \max(E_{t,k-1}, E_{t,k})$

実効 $E_{t,k}$ は、カレン・エクスポージャー

7 前項の規定にかかわらず、ネットイング・セットを構成するすべての取引における最も長い満期が一年未満であり、かつ、すべての取引が第三項各号に掲げるものに係る取引である場合には、当該ネットイング・セットを一のエクスポージャーとみなして、第一項から第五項までの規定を適用する。

(リテール向けエクスポージャーのEAD)

第四百十条 (略)

2～4 (略)

5 第五十条から第五十三条の六までの規定は、リテール向けエクスポージャーのEADについて準用する。この場合において、「標準的手法採用組合」とあるのは「内部格付手法採用組合」と読み替えるものとする。

(届出)

第二百十九条 第二十五条の承認を受けた内部格付手法採用組合は、次の各号のいずれかに該当することとなったときは、遅滞なく、その旨及びその内容を行政庁に届け出なければならない。

一～三 (略)

(エクスポージャーの厚さ (H))

(新設)

(リテール向けエクスポージャーのEAD)

第四百十条 (略)

2～4 (略)

5 第五十条から第五十三条までの規定は、リテール向けエクスポージャーのEADについて準用する。

(届出)

第二百十九条 第二十五条の承認を受けた内部格付手法採用組合は、次の各号のいずれかに該当することとなったときは、遅滞なく、その旨を行政庁に届け出なければならない。

一～三 (略)

(エクスポージャーの厚さ (H))

第二百三十六条 (略)

2 エクスポージャーの厚さを計算するに当たって、金利スワップ又は通貨スワップから生じるエクスポージャーの計算においては第五十条から第五十三条の六までの規定を準用する。この場合において、「標準的手法採用組合」とあるのは「内部格付手法採用組合」と読み替えるものとする。

(変更に係る届出)

第二百五十三条 粗利益配分手法を用いる組合は、次の各号のいずれかに該当することとなった場合は、遅滞なく、その旨及びその内容を行政庁に届け出なければならない。

一 三 (略)

2 (略)

(変更に係る届出)

第二百六十条 先進的計測手法採用組合は、次の各号のいずれかに該当することとなった場合は、遅滞なく、その旨及びその内容を行政庁に届け出なければならない。

一 三 (略)

2 (略)

第二百三十六条 (略)

2 エクスポージャーの厚さを計算するに当たって、金利スワップ又は通貨スワップから生じるエクスポージャーの計算においては第五十条から第五十三条までの規定を準用する。この場合において、「標準的手法採用組合」とあるのは「内部格付手法採用組合」と読み替えるものとする。

(変更に係る届出)

第二百五十三条 粗利益配分手法を用いる組合は、次の各号のいずれかに該当することとなった場合は、遅滞なく、その旨を行政庁に届け出なければならない。

一 三 (略)

2 (略)

(変更に係る届出)

第二百六十条 先進的計測手法採用組合は、次の各号のいずれかに該当することとなった場合は、遅滞なく、その旨を行政庁に届け出なければならない。

一 三 (略)

2 (略)

○ 農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準（平成十八年金融農林水産省庁告示第四号）

改正案	現行
<p>目次</p> <p>第一章～第三章（略）</p> <p>第四章 信用リスクの標準的手法</p> <p>第一節～第三節（略）</p> <p>第四節 派生商品取引及び長期決済期間取引（第五十六条―第五十六条の四の六）</p> <p>第四節の二・第五節（略）</p> <p>第五章～第八章（略）</p> <p>附則</p> <p>（与信相当額の算出）</p> <p>第五十六条 先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額は、次条から第五十六条の四の六までに定めるところによりカレント・エクスポージャー方式、標準方式又は期待エクスポージャー方式を用いて算出する。ただし、原契約期間が五営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出対象から除くことができる。</p>	<p>目次</p> <p>第一章～第三章（略）</p> <p>第四章 信用リスクの標準的手法</p> <p>第一節～第三節（略）</p> <p>第四節 派生商品取引及び長期決済期間取引（第五十六条―第五十六条の四）</p> <p>第四節の二・第五節（略）</p> <p>第五章～第八章（略）</p> <p>附則</p> <p>（与信相当額の算出）</p> <p>第五十六条 先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額は、次条から第五十六条の四までに定めるところによりカレント・エクスポージャー方式、標準方式又は期待エクスポージャー方式を用いて算出する。ただし、原契約期間が五営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出対象から除くことができる。</p>

2 (略)

3 農林中央金庫が標準的手法を採用した場合に第五十六条の四から第五十六条の四の六までに定めるところにより期待エクスポージャー方式を用いるときは、レポ形式の取引及び信用取引その他これに類する海外の取引についても期待エクスポージャー方式を用いて与信相当額を算出することができる。

4 農林中央金庫が標準的手法を採用した場合に、次の各号に定めるときには、クレジット・デリバティブについてこの条から第五十六条の四の六までの規定により与信相当額を算出することを要しない。

一・二 (略)

(期待エクスポージャー方式)

第五十六条の四 農林中央金庫が標準的手法を採用した場合は、農林水産大臣及び金融庁長官の承認を受けたときに、期待エクスポージャー方式を用いて与信相当額を算出することができる。

2 農林中央金庫が標準的手法を採用した場合に期待エクスポージャー方式を用いるときは、ネットイング・セット(当該ネットイング・セットに含まれる担保については適格金融資産担保に限る。以下この条、第五十六条の四の三第十一号及び第百三十五条第七項において同じ。)ごとに、与信相当額は第一号に掲げる算式により、同

号に掲げる算式の算出に要する冊罫ロロは第二号に掲げる算式により、同号に掲げる算式の算出に要する冊罫ロロは第三号に掲げる算式により算出さ

2 (略)

3 農林中央金庫が標準的手法を採用した場合に第五十六条の四に定めるところにより期待エクスポージャー方式を用いるときは、レポ形式の取引及び信用取引その他これに類する海外の取引についても期待エクスポージャー方式を用いて与信相当額を算出することができる。

4 農林中央金庫が標準的手法を採用した場合に、次の各号に定めるときには、クレジット・デリバティブについてこの条から第五十六条の四までの規定により与信相当額を算出することを要しない。

一・二 (略)

(期待エクスポージャー方式)

第五十六条の四 農林中央金庫が標準的手法を採用した場合は、金融庁長官の承認を受けたときに、期待エクスポージャー方式を用いて与信相当額を算出することができる。

2 農林中央金庫が標準的手法を採用した場合に期待エクスポージャー方式を用いるときは、金融庁長官が別に定める方法に従うものとする。

れる額とする。ただし、当該ネットインゲ・セットを構成するすべての取引における最も長い満期が一年未満である場合には、第二号に定める実効EPEの算出に当たって、当該満期およびの間に同号の Δt_k を加算した実効EPEを用いるものとする。

一 与信相当額 = $\alpha \times$ 実効EPE

α は、1.4 (ただし、取引相手方の信用リスクに関する固有の特徴がある場合には、当該特徴に応じたより保守的な α を用いることとする。)

二 実効EPE = $\frac{1}{n} \sum_{k=1}^n$ 実効EPE $\times \Delta t_k$

nは、 t_n が一年となるようなn

Δt_k は、 $t_k - t_{k-1}$

三 実効EPE $= \max$ (実効EPE $_{t_{k-1}}$, EPE $_t$)

EPE $_t$ は、将来の時点 t_k における、内部モデルにより推計されたエクスポージャーの額の平均 (以下「期待エクスポージャー」という。)。ただし、実効EPE $_t$ は、カレント・エクスポージャー (期待エクスポージャーの算出の対象となるネットインゲ・セットに含まれる取引の時価に基づき算出される、当該ネットインゲ・セットに係る取引相手方のデフォルトによって発生する損失額と零のいずれか大きい額をいう。第百三十五条第六項において同じ。) とする。

3 農林中央金庫が標準的手法を採用した場合には、前項第一号に規定する α について、次に掲げる要件を満たしているときは、独自に推計することができる。ただし、推計した α が「一」を上回ることを

(新設)

は、 α は「一・二」とする。

一 α が、すべての取引相手方に対するエクスポージャーに係る経済資本（リスク管理、資本配賦、業績評価その他の内部管理において利用されている資本をいう。以下この項において同じ。）の額を ΔP_t を融資残高とみなした場合の経済資本の額で除した値として推計されていること。この場合において、 ΔP_t は次の算式により算出される値とする。ただし、ネットイング・セットを構成するすべての取引における最も長い満期が一年未満である場合には、EPEの算出に当たって、当該満期までの間にこの号の Δt_k で加重平均したEPEを用いるものとする。

$$EPE = \frac{\sum_{k=1}^n EPE_{t,k} \times \Delta t_k}{n}$$

nは、 t_n が一年となるようなn

$$\Delta t_k (k=1, 2, \dots, n-1)$$

二 すべての取引相手方に係る取引又は取引のポートフォリオのエクスポージャーの額の推計において主要な要因を把握していること。

三 経済資本の額の計算に係るモデルの使用の方法、パラメーターの特定及びポートフォリオの構成に合理性及び一貫性があること。

四 経済資本の額の計算方法についての文書が作成されていること。

4 農林中央金庫が標準的手法を採用した場合には、ネットイング・セットに係る取引相手方に対するマージン・アグリーメント（当該

（新設）

取引相手方に係るエクスポージャーの額が指定された額を超えたときに、当該相手方に対して担保の提供を求めることができる旨の契約をいう。次項において同じ。）に基づき、期待エクスポージャー計測モデル（期待エクスポージャーを計測するモデルをいう。以下同じ。）において当該担保による効果を反映している場合には、第二項第三号に規定する $測測E_{t_0}$ に代えて、 E_{t_0} を用いることにより同項第二号に規定する $測測E_{t_0}$ を計測する方法を使用することができる。

5

農林中央金庫が標準的手法を採用した場合には、前項に規定する方法に代えて、次に掲げる額のうち、いずれか小さい額を第二項第二号に掲げる $測測E_{t_0}$ とする方法を使用することができる。

一 閾値（きんマージン・アグリーメントにおいて取引相手方に対して担保の提供の請求権が発生する当該取引相手方に対するエクスポージャーの額をいう。）に次の算式により算出されたアドオンを加えた額

$$\text{アドオン} = E_{E_{t_{\text{up}}}} - E_{E_{t_0}}$$

$E_{E_{t_{\text{up}}}}$ は、リスクのマージン期間（マージン・アグリーメントに基づき取引相手方から担保の提供を受けた時点から当該取引相手方のデフォルトに伴い発生した当該担保のマーケット・リスクに対するヘッジが完了する時点までの期間をいう。ただし、当該期間は、日々の値洗いにより担保の額が調整されているレポ形式の取引のみから構成されるネットイング・セットについては五営業日、それ以外のすべてのネットイング・セットに

（新設）

ついでには十営業日を下回らないものとする。) 内における最後の時点の期待エクスポージャー

EPEは、マージン・アグリメントに基づき取引相手方から担保の提供を受けた時点の期待エクスポージャー

二 マージン・アグリメントの影響がないと仮定した場合の純EPE

(承認申請書の提出)

第五十六条の四の二 期待エクスポージャー方式の使用について前条

第一項の承認を受けようとする農林中央金庫は、次に掲げる事項を記載した承認申請書を農林水産大臣及び金融庁長官に提出しなければならない。

一 名称

二 自己資本比率を把握し管理する責任者の氏名及び役職名

2 前項の承認申請書には、次に掲げる書類を添付しなければならない。

一 理由書

二 前項第二号に規定する責任者の履歴書

三 期待エクスポージャー計測モデルの構築及び利用その他の運用が承認の基準に適合していることを示す書類

四 期待エクスポージャー方式実施計画

五 その他参考となるべき事項を記載した書類

3 前項第四号に掲げる期待エクスポージャー方式実施計画には、次

(新設)

に掲げる事項を記載しなければならない。

一 期待エクスポージャー方式を適用する範囲及び同方式の適用を開始する日

二 期待エクスポージャー方式の適用を除外する予定の範囲

(承認の基準)

第五十六条の四の三 農林水産大臣及び金融庁長官は、期待エクスポージャー方式の使用について第五十六条の四第一項の承認をしようとするときは、次に掲げる基準に適合するかどうかを審査しなければならない。

一 期待エクスポージャーの管理の過程の設計及び運営に責任を負う部署（以下「期待エクスポージャー管理部署」という。）が、信用リスク・アセットの額を算出する対象となる取引に関わる部署から独立して設置されていること。

二 期待エクスポージャー管理部署は、適切なバック・テストインダグ（過去の期待エクスポージャー方式の適用対象となるエクスポージャーの額と期待エクスポージャー計測モデルから算出される期待エクスポージャーの比較の結果に基づき、期待エクスポージャー計測モデルの正確性の検定を行うことをいう。）及びストレス・テスト（期待エクスポージャー計測モデルについて、将来のリスク・ファクターの変動に関する仮定を上回るリスク・ファクターの変動が生じた場合に発生する実際のエクスポージャーの額と期待エクスポージャーの差異に関する分析を行うことをいう。）

(新設)

- （）を定期的に実施し、それらの実施手続を記載した書類を作成していること。
- 三 期待エクスポージャー計測モデルの正確性が、期待エクスポージャー管理部署により継続的に検証されること。
- 四 期待エクスポージャー計測モデルが、当該モデルの開発から独立し、かつ、十分な能力を有する者により、開発時点及びその後定期的に、かつ、期待エクスポージャー計測モデルへの重要な変更、市場の構造的な変化又はポートフォリオ構成の大きな変化によつて期待エクスポージャー計測モデルの正確性が失われるおそれが生じた場合に検証されること。この場合において、当該検証は次に掲げる事項を含まなければならない。
- イ 期待エクスポージャー計測モデルの用いる前提が不適切であることによりリスクを過小に評価していないこと。
- ロ 第二号に定めるバック・テストイングに加え、農林中央金庫のポートフォリオと期待エクスポージャー計測モデルの構造に照らして適切な手法でモデルを検証することにより、妥当な検証結果が得られること。
- ハ 仮想的なポートフォリオを使用した検証により、期待エクスポージャー計測モデルが、ポートフォリオの構造的な特性から生じ得る影響を適切に把握していると評価できること。
- 五 理事（法第二十一条に規定する理事をいう。以下同じ。）が期待エクスポージャーに係る信用リスクの管理手続に積極的に関与していること。

六 期待エクスポージャー計測モデルが通常のリスク管理手続に密接に組み込まれていること。

七 期待エクスポージャー計測モデルの運営に関する内部の方針、管理及び手続を記載した書類が作成され、それらが遵守されるための手段が講じられていること。

八 期待エクスポージャーに係る信用リスクの計測過程について原則として一年に一回以上の頻度で内部監査が行われること。

九 金利、為替、株価、コモディティ価格その他の期待エクスポージャー計測モデルのリスク・ファクターが長期間にわたって予想されていること。

十 前号のリスク・ファクターに対して大きな変動が生じた場合に期待エクスポージャー計測モデルに及ぼす影響を検証していること。

十一 取引をモデル内の適切なネットティング・セットに割り当てるために取引固有の情報を入手していること。

十二 担保額調整の効果を捉えるため、取引固有の情報を入手していること。

十三 α を独自に推計している場合には、第五十六条の四第三項各号に掲げる要件を満たしていること。

(変更に係る届出)

第五十六条の四の四 標準的手法を採用した農林中央金庫が期待エクスポージャー方式の使用について承認を受けた場合であって、次の

(新設)

各号のいずれかに該当するときは、遅滞なく、その旨及びその内容を農林水産大臣及び金融庁長官に届け出なければならない。

一 承認申請書の記載事項に変更がある場合

二 承認申請書の添付書類の記載事項に重要な変更がある場合

三 前条各号に規定する承認の基準を満たさない事由が生じた場合

2 前項第三号に基づく届出を行う場合には、農林中央金庫は、農林中央金庫が承認の基準を満たさない事項に関する改善計画を当該届出とあわせて、又はその後速やかに提出しなければならない。

(承認の取消し)

第五十六条の四の五 農林水産大臣及び金融庁長官は、標準的手法を採用した農林中央金庫が期待エクスポージャー方式の使用について承認を受けた場合であつて、前条第一項第二号の届出を怠ったとき又は同項第三号に該当するときは、第五十六条の四第一項の承認を取り消すことができる。

(新設)

(段階的適用等)

第五十六条の四の六 標準的手法を採用した農林中央金庫が期待エクスポージャー方式の使用について承認を受けた場合には、すべての派生商品取引又はすべての長期決済期間取引について期待エクスポージャー方式を適用しなければならない。ただし、期待エクスポージャー方式の適用を開始した後の一定の期間について、一部の取引の与信相当額について期待エクスポージャー方式を適用しない旨を

(新設)

第五十六条の四の二第二項第四号に掲げる期待エクスポージャー方式実施計画に定めている場合は、この限りでない。

- 2 前項の規定にかかわらず、標準的手法を採用し、期待エクスポージャー方式の承認を受けた農林中央金庫は、信用リスク・アセットの額を算出するに当たって重要でない派生商品取引又は長期決済期間取引に対して、期待エクスポージャー方式を適用しないことのできる。

(変更に係る届出)

- 第七十五条 自金庫推計ボラティリティ調整率の使用について第七十二条の承認を受けて農林中央金庫が標準的手法を採用した場合は、次の各号のいずれかに該当する場合は、遅滞なく、その旨及びその内容を農林水産大臣及び金融庁長官に届け出なければならない。

一～三 (略)

- 2 (略)

(エクスポージャー変動額推計モデルの承認の基準)

第八十四条 (略)

- 2 前項の「定性的基準」とは、次に掲げるものをいう。

一・二 (略)

- 三 農林中央金庫が標準的手法を採用した場合の理事がレポ形式の取引に係るエクスポージャー変動額の管理手続に積極的に関与していること。

(変更に係る届出)

- 第七十五条 自金庫推計ボラティリティ調整率の使用について第七十二条の承認を受けて農林中央金庫が標準的手法を採用した場合は、次の各号のいずれかに該当する場合は、遅滞なく、その旨を農林水産大臣及び金融庁長官に届け出なければならない。

一～三 (略)

- 2 (略)

(エクスポージャー変動額推計モデルの承認の基準)

第八十四条 (略)

- 2 前項の「定性的基準」とは、次に掲げるものをいう。

一・二 (略)

- 三 農林中央金庫が標準的手法を採用した場合の理事(法第二十一条に規定する理事をいう。以下同じ。)がレポ形式の取引に係るエクスポージャー変動額の管理手続に積極的に関与していること

四〇六 (略)

三〇四 (略)

(変更に係る届出)

第八十七条 エクスポートジャー変動額推計モデルの使用について第十二条の承認を受けて農林中央金庫が標準的手法を採用した場合は、次の各号のいずれかに該当する場合は、遅滞なく、その旨及びその内容を農林水産大臣及び金融庁長官に届け出なければならない。

一〇三 (略)

二〇三 (略)

(変更に係る届出)

第二百一十一条 内部格付手法を採用した場合、農林中央金庫は、次の各号のいずれかに該当することとなった場合は、遅滞なく、その旨及びその内容を農林水産大臣及び金融庁長官に届け出なければならない。

一〇三 (略)

二 (略)

(事業法人等向けエクスポートジャーのEAD)

第三百三十四条 (略)

二〇四 (略)

四〇六 (略)

三〇四 (略)

(変更に係る届出)

第八十七条 エクスポートジャー変動額推計モデルの使用について第十二条の承認を受けて農林中央金庫が標準的手法を採用した場合は、次の各号のいずれかに該当する場合は、遅滞なく、その旨を農林水産大臣及び金融庁長官に届け出なければならない。

一〇三 (略)

二〇三 (略)

(変更に係る届出)

第二百一十一条 内部格付手法を採用した場合、農林中央金庫は、次の各号のいずれかに該当することとなった場合は、遅滞なく、その旨を農林水産大臣及び金融庁長官に届け出なければならない。

一〇三 (略)

二 (略)

(事業法人等向けエクスポートジャーのEAD)

第三百三十四条 (略)

二〇四 (略)

5 第五十六条から第五十六条の四の六までの規定は、事業法人等向けエクスポージャーのEADについて準用する。この場合において、「標準的手法」とあるのは「内部格付手法」と読み替えるものとする。

(マチュリティ)

第三百三十五条 (略)

2～5 (略)

6 農林中央金庫が内部格付手法を採用した場合であつて、事業法人等向けエクスポージャーのEADについて第五十六条の四から第五十六条の四の六までの規定を準用するとき、事業法人等向けエクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算式に用いるマチュリティは、第一号に掲げる算式により算出された実効マチュリティとし、同号に掲げる油途EADは第二号に掲げる算式により算出された額とする。ただし、実効マチュリティが一年に満たない場合には一年とし、五年を超える場合には五年とする。

$$\text{I 実効マチュリティ(M)} = \frac{\sum_{k=1}^n \text{実効} E E_{t_k} \times \Delta t_k \times d f_k}{\sum_{k=1}^n \text{実効} E E_{t_k} \times \Delta t_k}$$

$$\frac{+\sum_{k=m}^n F E_{t_k} \times \Delta t_k \times d f_k}{\times d f_k}$$

$$\Delta t_k (t_k - t_{k-1})$$

$d f_k$ は、将来の期間 t_k にわたるリスクフリー・レートによる割

5 第五十六条から第五十六条の四までの規定は、事業法人等向けエクスポージャーのEADについて準用する。この場合において、「農林中央金庫が標準的手法を採用した場合」とあるのは「農林中央金庫が内部格付手法を採用した場合」と読み替えるものとする。

(マチュリティ)

第三百三十五条 (略)

2～5 (略)

(新設)

引率

E_{t_k} は、将来の時点 t_k における期待エクスポージャー（ただし、 E_{t_0} はカレント・エクスポージャーとする。）

m は、エクスポージャーの額を計測する将来の時点 t_k のうち、一年を超えない最後の時点を t_m としたときの m

n は、エクスポージャーの額を計測する将来の時点 t_k のうち、満期の時点を超えない最後の時点を t_n としたときの n

「実効 $E_{t_k} = \max(E_{t_{k-1}}, E_{t_k})$ 」

実効 E_{t_0} は、カレント・エクスポージャー

7 前項の規定にかかわらず、ネットイング・セットを構成するすべての取引における最も長い満期が一年未満であり、かつ、すべての取引が第三項各号に掲げるものに係る取引である場合には、当該ネットイング・セットを一のエクスポージャーとみなして、第一項から第五項までの規定を適用する。

(リテール向けエクスポージャーのEAD)

第四百四十二条 (略)

2～4 (略)

5 第五十六条から第五十六条の四の六までの規定は、リテール向けエクスポージャーのEADについて準用する。この場合において、「標準的手法」とあるのは「内部格付手法」と読み替えるものとする。

(新設)

(リテール向けエクスポージャーのEAD)

第四百四十二条 (略)

2～4 (略)

5 第五十六条から第五十六条の四までの規定は、リテール向けエクスポージャーのEADについて準用する。この場合において、「農林中央金庫が標準的手法を採用した場合」とあるのは「農林中央金庫が内部格付手法を採用した場合」と読み替えるものとする。

(届出)

第二百二十条 第二百十六条の承認を受けて農林中央金庫が内部格付手法を採用した場合は、次の各号のいずれかに該当することとなつたときは、遅滞なく、その旨及びその内容を農林水産大臣及び金融庁長官に届け出なければならない。

一 三 (略)

(エクスポージャーの厚さ (一))

第二百三十七条 (略)

2 エクスポージャーの厚さを計算するに当たつて、金利スワップ又は通貨スワップから生じるエクスポージャーの計算においては第五十六条から第五十六条の四の六までの規定を準用する。この場合において、「標準的手法」とあるのは「内部格付手法」と読み替えるものとする。

(変更に係る届出)

第二百五十五条 農林中央金庫が内部モデル方式の使用について承認を受けた場合に、次の各号のいずれかに該当する場合は、遅滞なく、その旨及びその内容を農林水産大臣及び金融庁長官に届け出なければならない。

一 三 (略)

2 (略)

(届出)

第二百二十条 第二百十六条の承認を受けて農林中央金庫が内部格付手法を採用した場合は、次の各号のいずれかに該当することとなつたときは、遅滞なく、その旨を農林水産大臣及び金融庁長官に届け出なければならない。

一 三 (略)

(エクスポージャーの厚さ (一))

第二百三十七条 (略)

2 エクスポージャーの厚さを計算するに当たつて、金利スワップ又は通貨スワップから生じるエクスポージャーの計算においては第五十六条から第五十六条の四までの規定を準用する。この場合において、「農林中央金庫が標準的手法を採用した場合」とあるのは「農林中央金庫が内部格付手法を採用した場合」と読み替えるものとする。

(変更に係る届出)

第二百五十五条 農林中央金庫が内部モデル方式の使用について承認を受けた場合に、次の各号のいずれかに該当する場合は、遅滞なく、その旨を農林水産大臣及び金融庁長官に届け出なければならない。

一 三 (略)

2 (略)

(変更に係る届出)

第二百七十七条 農林中央金庫がシナリオ法の使用についての承認を受けた場合には、次の各号のいずれかに該当する場合は、遅滞なく、その旨及びその内容を農林水産大臣及び金融庁長官に届け出なければならぬ。

一 三 (略)

2 (略)

(変更に係る届出)

第二百八十六条 農林中央金庫が粗利益配分手法を採用した場合に、次の各号のいずれかに該当することとなったときは、遅滞なく、その旨及びその内容を農林水産大臣及び金融庁長官に届け出なければならぬ。

一 三 (略)

2 (略)

(変更に係る届出)

第二百九十三条 農林中央金庫が先進的計測手法を採用した場合に、次の各号のいずれかに該当することとなったときは、遅滞なく、その旨及びその内容を農林水産大臣及び金融庁長官に届け出なければならぬ。

一 三 (略)

(変更に係る届出)

第二百七十七条 農林中央金庫がシナリオ法の使用についての承認を受けた場合には、次の各号のいずれかに該当する場合は、遅滞なく、その旨を農林水産大臣及び金融庁長官に届け出なければならない。

一 三 (略)

2 (略)

(変更に係る届出)

第二百八十六条 農林中央金庫が粗利益配分手法を採用した場合に、次の各号のいずれかに該当することとなったときは、遅滞なく、その旨を農林水産大臣及び金融庁長官に届け出なければならない。

一 三 (略)

2 (略)

(変更に係る届出)

第二百九十三条 農林中央金庫が先進的計測手法を採用した場合に、次の各号のいずれかに該当することとなったときは、遅滞なく、その旨を農林水産大臣及び金融庁長官に届け出なければならない。

一 三 (略)

2

(略)

2

(略)